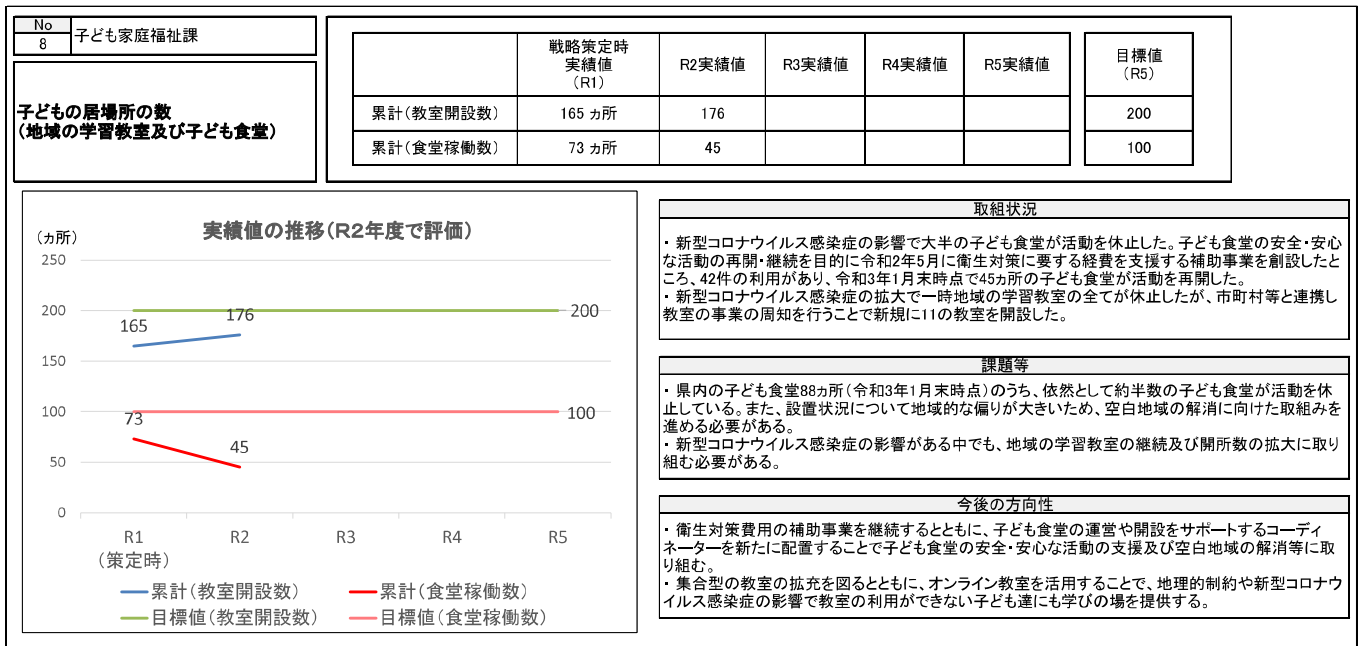
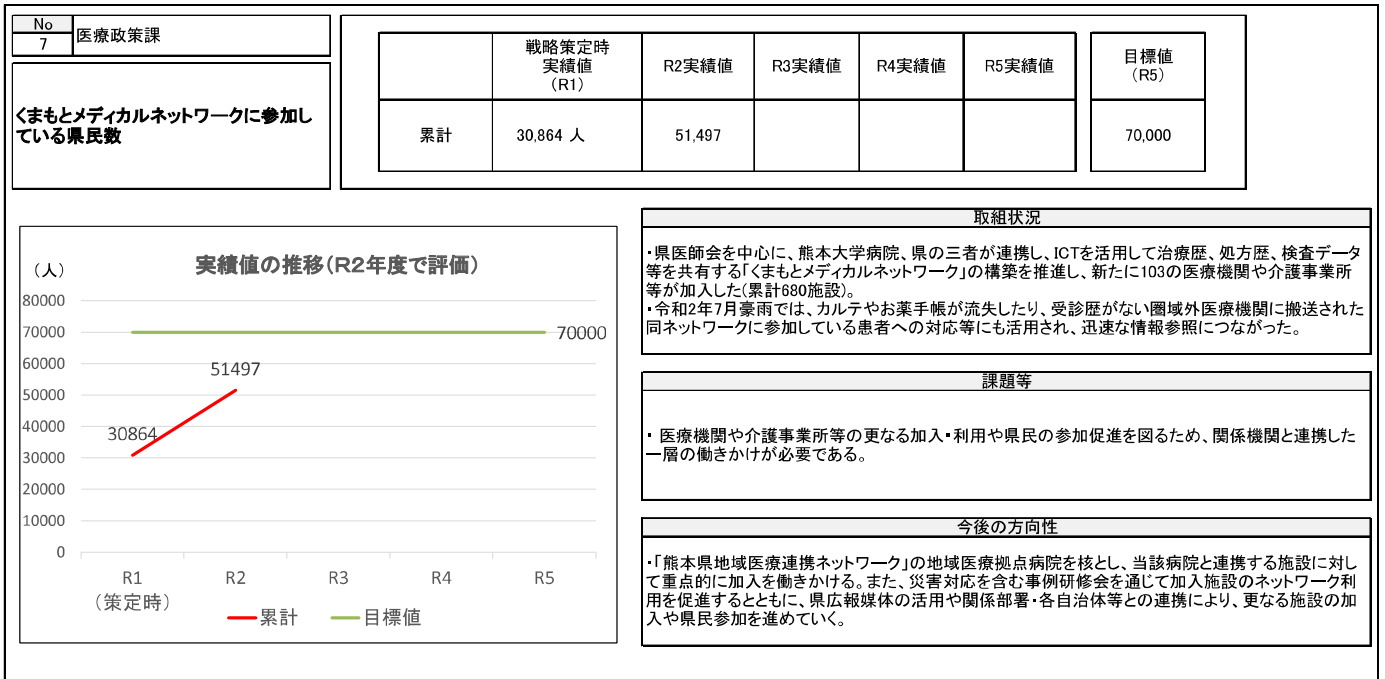
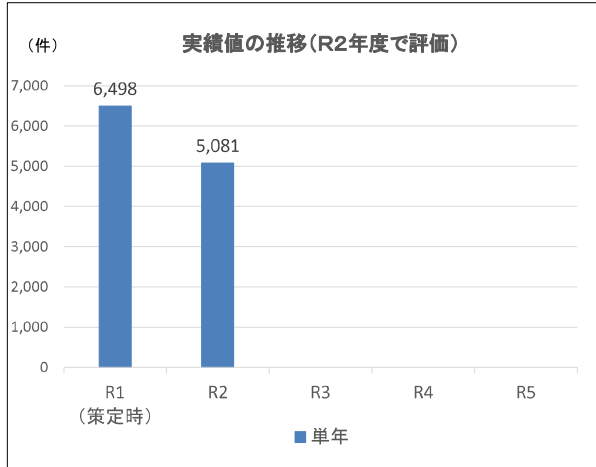


2 新型コロナウイルス感染症 を踏まえた対応



No 9	生活安全企画課
刑法犯認知件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	6,498 件/年	5,081				前年比減



取組状況

- 令和2年中の刑法犯認知件数は、前年比：-1,417件(-21.8%)の5,081件となり、平成16年以降17年連続で減少した。
- 県警ひまわり隊や各種防犯指導、広報媒体を活用した啓発活動、被害防止機能付電話機の整備、金融機関と連携した水際対策等の実施による「電話で『お金』詐欺」被害防止活動を推進した。
- 「ストーカー・DV、児童虐待事案における被害者等の安全確保に向けた取組みを推進するとともに、ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチ等による加害者対策を併せて実施した。
- 「サイバー空間の安全確保に向けて、捜査用資機材の整備拡充、捜査員の育成等による事案対処能力の向上を図った。

課題等

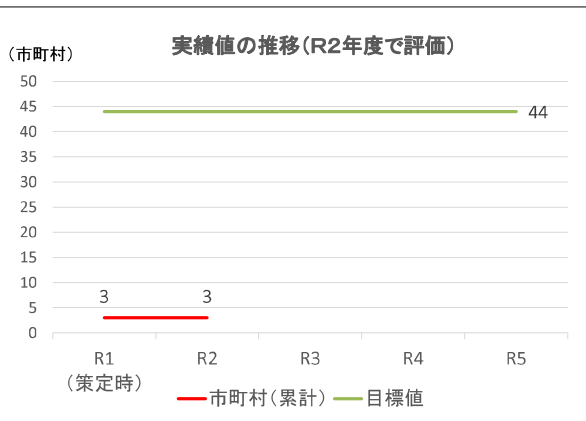
- 刑法犯認知件数の減少傾向が継続するよう、社会情勢の変化を踏まえ、犯罪の発生状況の分析結果等に応じた効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症に乗じた「電話で『お金』詐欺」や持続化給付金詐欺の被害防止に向けた取組み、増加するストーカー・DV、児童虐待等の被害から女性、子供等を守る取組みを推進する必要がある。
- 非接触、デジタル化の加速に乗じて悪質・巧妙化するサイバー空間の脅威への対応力の強化に向けた取組みを推進する必要がある。

今後の方向性

- 警察官によるきめ細かなパトロールを実施するとともに、防犯カメラ等防犯インフラの整備、官民連携による犯罪抑止対策の推進、防犯ボランティアによる自主防犯活動の促進など地域社会と連携した犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等による社会の変化やこれに伴う犯罪情勢の変化に適切に対応するため、詐欺やストーカー・DV、児童虐待等の被害防止に向けた取組みを強化する。

No 10	教育政策課
学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
市町村(累計)	3 市町村	3				44
県	認定なし	認定なし				認定



取組状況

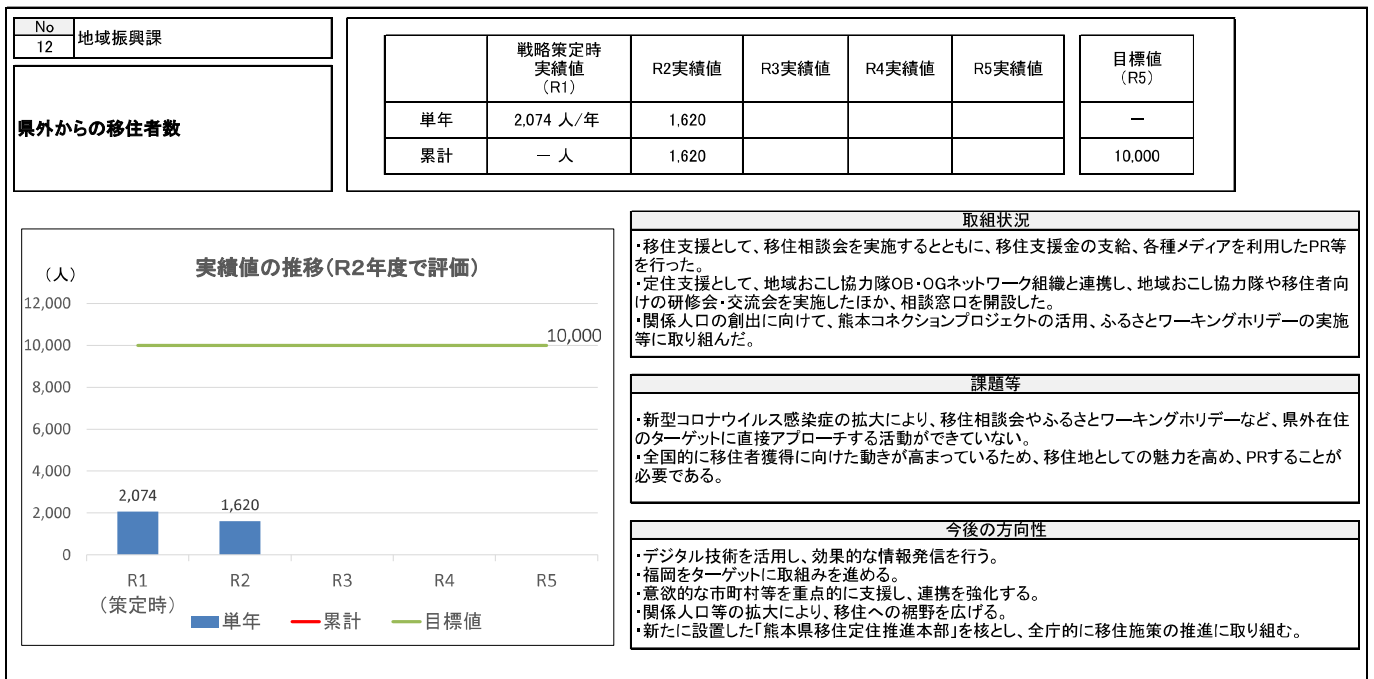
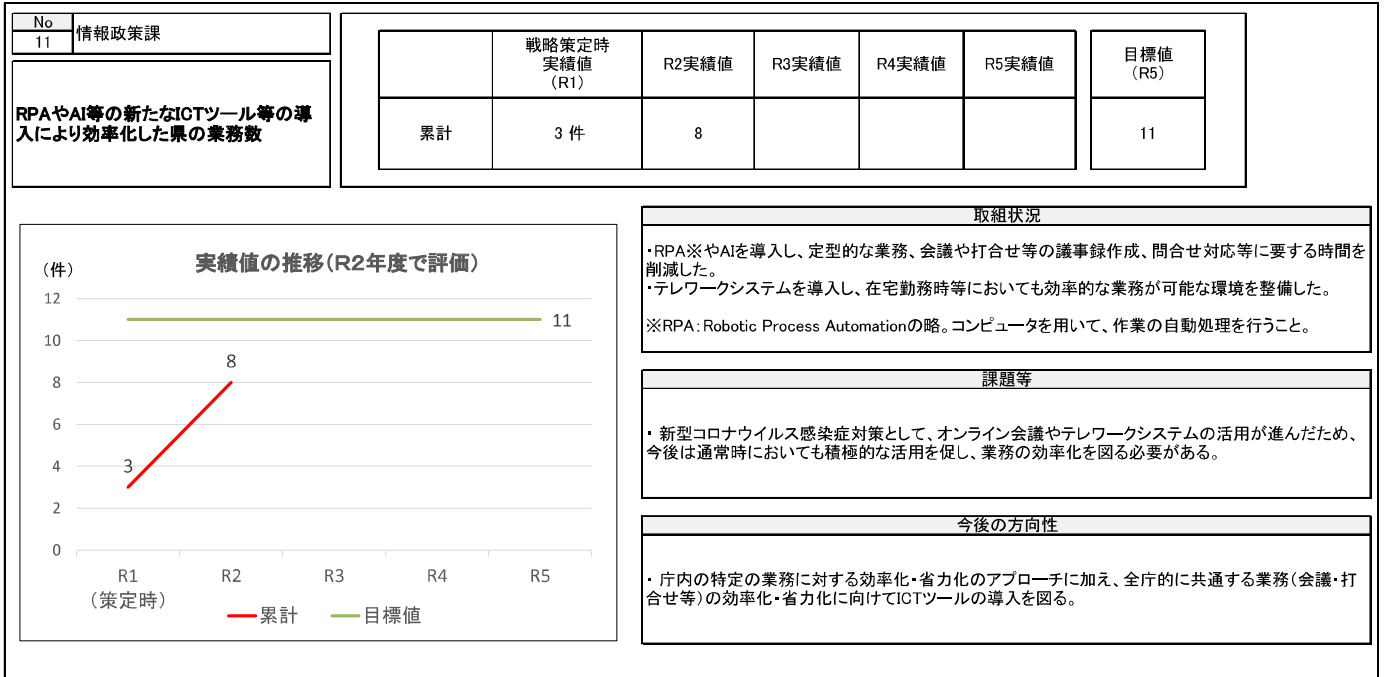
- 義務教育課程の学校や県立高校において端末等のハード面の整備を行った。
- 全教職員のICT活用能力を向上させるため、「ICT活用推進研修パッケージ」を作成する等、ソフト面の充実を行った。

課題等

- 端末等のハード面の整備が完了していない県立学校があり、速やかに整備を完了させる必要がある。
- 学校現場において、ICT機器を活用した教育のノウハウが十分でないため、教員のICT活用指導力の向上等、ソフト面の更なる強化が必要である。

今後の方向性

- 端末等のハード面の整備が完了していない県立学校において、令和3年12月頃を目途に整備を完了させる。
- 各学校において学校情報化認定制度の優良校の取得ができるよう、教育事務所等と連携して各学校への研修や好事例の収集・情報共有等の取組みを行っていく。

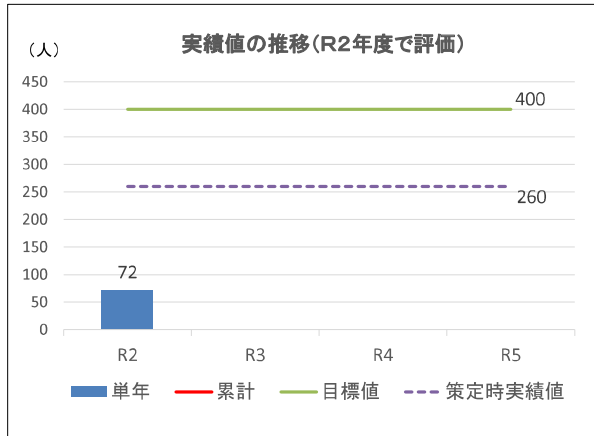


KPI分析シート

<別記様式2>

No 13	商工政策課
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	— 人/年	72				—
累計	260 人/4年	72				400



取組状況

- 熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者からの相談に対応するとともに、求人・求職情報を提供するなどマッチングの支援を実施し、72人のマッチングが成立した。

課題等

- 更なる情報発信や、求人・求職の「情報提供」にとどまらないマッチングのきめ細かなフォローが必要である。

今後の方向性

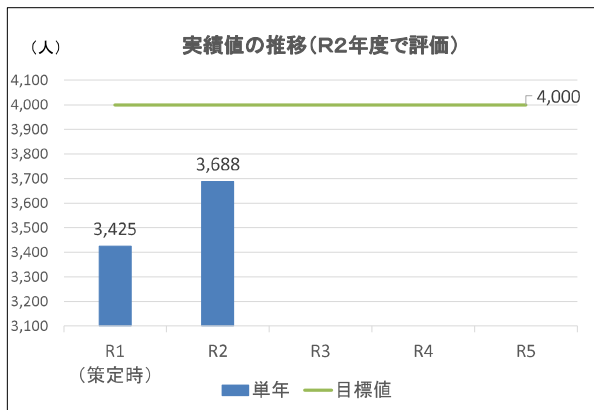
- 県と国が連携し、しごと探しのカウンセリングから職業紹介・相談、就職後の支援までを1カ所で行う「くまじョブ」内に県のUIJターン就職支援センターを設置するなど、一元的な体制の構築を行っていく。
- UIJターン就職希望者の登録を促進するため、県外事務所と連携し、熊本からの転出者が多い東京、大阪、福岡の大都市圏において、UIJターン就職に関するセミナーや県内企業を集めたPRイベントを開催していく。
- SNSなどを活用した更なる情報発信に取り組むとともに、就職斡旋を実施する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 14	農産園芸課
農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	3,425 人/年	3,688				4,000



取組状況

- 特定技能外国人制度を活用した受入れが促進されるよう、JA熊本中央会に外国人材を受け入れるためのコーディネーターを設置し、登録支援機関の運用支援を実施した。
- 特定技能外国人制度を活用して生産現場での人材確保に取り組む4地域を「パイロット地区(阿蘇、玉名、宇城、八代)」に指定。外国人材の受入れによって生じる様々な課題解決に向けた活動を支援し、新たな特定技能外国人の受入れを推進した。

課題等

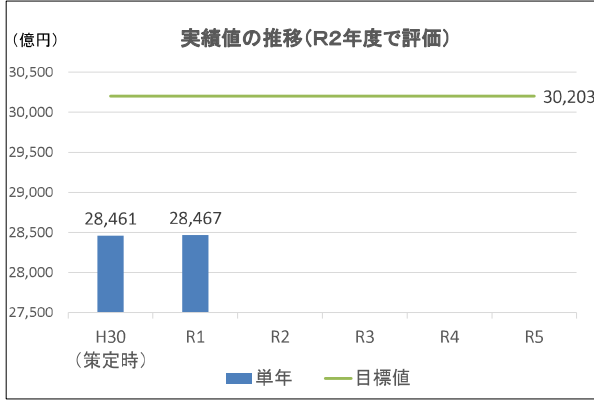
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外国人材の受入れ遅延により、生産現場で人材不足が発生している。
- 水際対策の強化に係る入国後14日間の隔離措置が必要となり、その経費の割増負担が発生している。
- 農閑期の人員余剰が発生しており、人材の有効活用を検討する必要がある。
- 就労環境及び生活環境整備のために必要な日本語教育の充実が必要である。

今後の方向性

- 外国人材の受入遅延等に関連する国、県の支援事業等、タイムリーな情報を迅速に提供する。
- 外国人材を安定的に受け入れることができるよう、農閑期・農繁期の異なる産地間での連携推進による人材の有効活用の実証や、就労・生活環境整備のための日本語教育の充実に向けた取組みを実施するほか、技能実習から特定技能等への移行に関する課題を把握し、その課題解決に向けたノウハウを取りまとめ受入支援に活用する。

No 15	産業支援課
製造品出荷額	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	28,461 億円/年	28,467	集計中				30,203



取組状況

- 「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ、半導体や自動車関連などの熊本県産業振興ビジョンの重点分野における新産業創出などの施策に取り組んできた。
- 本県産業はリーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復し、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連産業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。

課題等

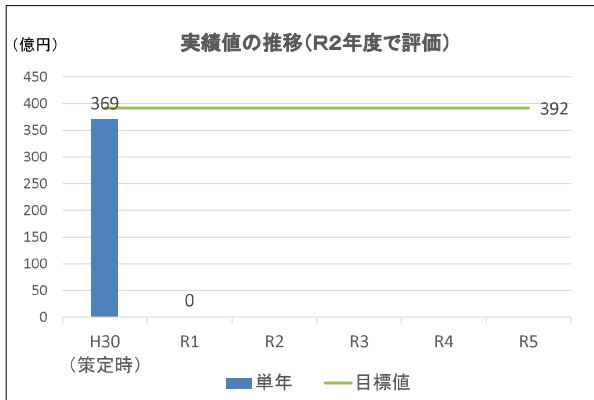
- 新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害の頻発、第4次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響が生じている。このような状況の中、本県産業が持続的に成長していくためには、既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める必要がある。

今後の方向性

- 企業の競争力強化につながる技術開発、先端機器の導入、販路開拓等の取組みを支援する。
- DXの実現を通じた生産性向上とビジネス変革に向け、デジタル技術の実装やデジタル技術者の養成を支援する。
- 本県の強みを活かし、これまで行ってきた半導体や自動車、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発等の企業誘致を引き続き行う。
- 県内外の企業、大学、研究機関等が持つ技術シーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を想像するため、産学官の連携した取組みを支援する。

No 16	産業支援課
IT関連産業の売上高	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	369 億円/年	集計中	集計中				392



取組状況

- IT関連産業は全ての産業の基盤となる重要な分野であり、これまで熊本県産業振興ビジョンにおける重点分野の一つとして、人材育成、研究開発による新産業の創出、企業誘致に取り組み、産業集積を図ってきた。

課題等

- 本県における情報通信業の売上高は369億円であり、全国のわずか0.2%となっている。
- 情報通信業の売上高は、大都市圏への集中が顕著であり、全体の8割以上を三大都市圏が占めている。

今後の方向性

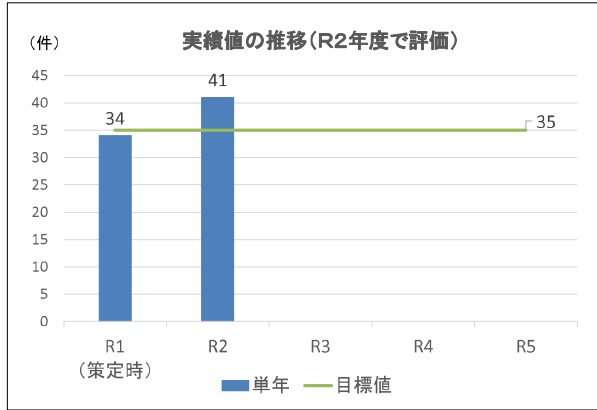
- 経営者層を含めた企業全体に対して、デジタル技術活用への理解を促進するための取組みを展開する。
- 第4次産業革命技術導入やDXを推進する上で必要不可欠となる、社内のデジタル技術者養成を支援する。
- デジタル技術の実装を目指す企業を支援するとともに、市町村等と連携し、IT・情報サービス関連企業の誘致にも積極的に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 17	企業立地課
企業立地件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	34 件/年	41				35



取組状況

- 業績が好調な半導体や自動車関連企業へのきめ細かなフォローアップとアプローチ、オフィス系企業の積極的誘致等により、企業立地件数は41件となり、過去2番目の高水準となった。
- 中でも、オフィス系企業の誘致については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業の地方回帰やリスク分散の動きを捉え、19件と過去最高を更新。オフィス系企業の立地が寄与し、県南地域への立地件数も14件となり、過去最高を更新した。

課題等

- 半導体や自動車産業等の製造業の分野では、人手不足感が強まっており、企業の人材確保が困難となっている。
- 「県土の均衡ある発展」の視点から、引き続き、企業誘致実績の少ない県南地域等への誘致推進が必要。

今後の方向性

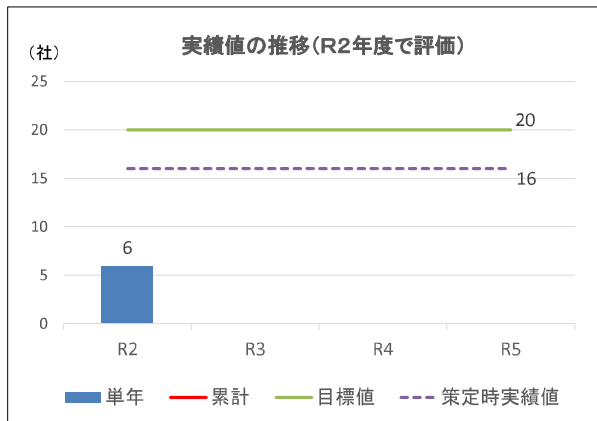
- 関係機関と連携して誘致企業の人材確保を支援するとともに、企業誘致実績の少ない県南地域等については、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き、地域の特徴を生かした戦略的な誘致活動を実施。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 18	産業支援課
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	社/年	6				—
累計	16 社/4年	6				20



取組状況

- 社内イノベーションを担う人材を育成するため、熊本イノベーションスクール事業「次代舎」及び「Project180」を開催した。
- 起業・創業を目指す者にインキュベーション施設を提供するとともに、当該施設のマネージャーによる相談・支援体制を構築した。
- ベンチャーコンテストやベンチャーマーケットの開催、研究開発や資金調達など、ベンチャーの成長に必要な伴走支援を実施した。

課題等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのベンチャーマーケットやセミナー等の開催が困難な状況となっている。

今後の方向性

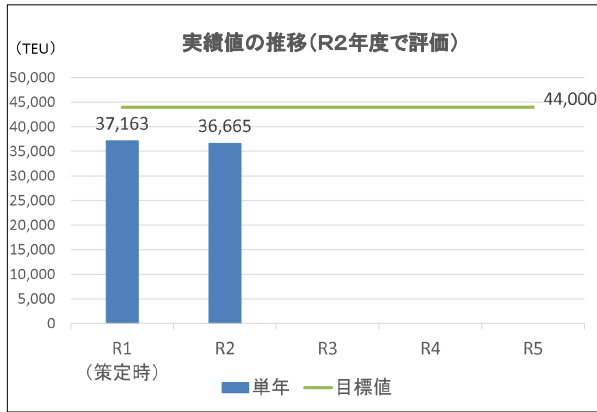
- オンラインサービスも活用しながら、引き続き、県内大学や関係機関等と連携して新たなベンチャーを継続的に発掘するとともに、起業・創業の成長段階に応じた必要な伴走支援に取り組む。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	企業立地課
19	
県内港国際コンテナ貨物取扱量	

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	37,163 TEU/年	36,665				44,000



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な物流の停滞が発生し、全国の港のコンテナ取扱量が大きく減少する中で、荷主企業等へ積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比5.9%の減少に留まった。
- ・また、積極的なポートセールスの成果により、新たに八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路の就航に繋げることができた。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な空コンテナ不足等が問題となっており、今後のコンテナ取扱量への影響が懸念される。

今後の方向性

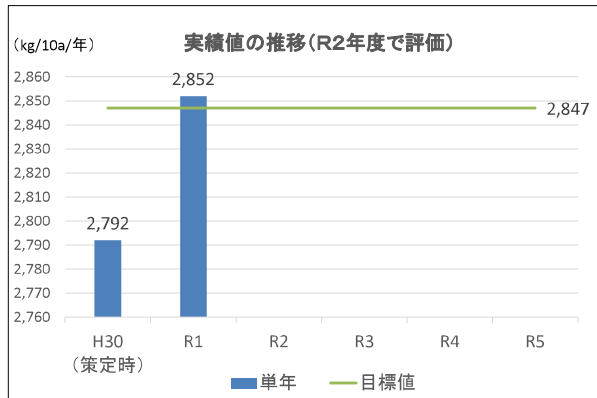
- ・県内港の利用促進を図るため、荷主企業へのコンテナ貨物の集貨・営業活動を行うとともに、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	農林水産政策課
20	
主要な農産物の10a当たりの収量	

	戦略策定時実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	2,792 kg/10a/年	2,852	集計中				2,847



取組状況

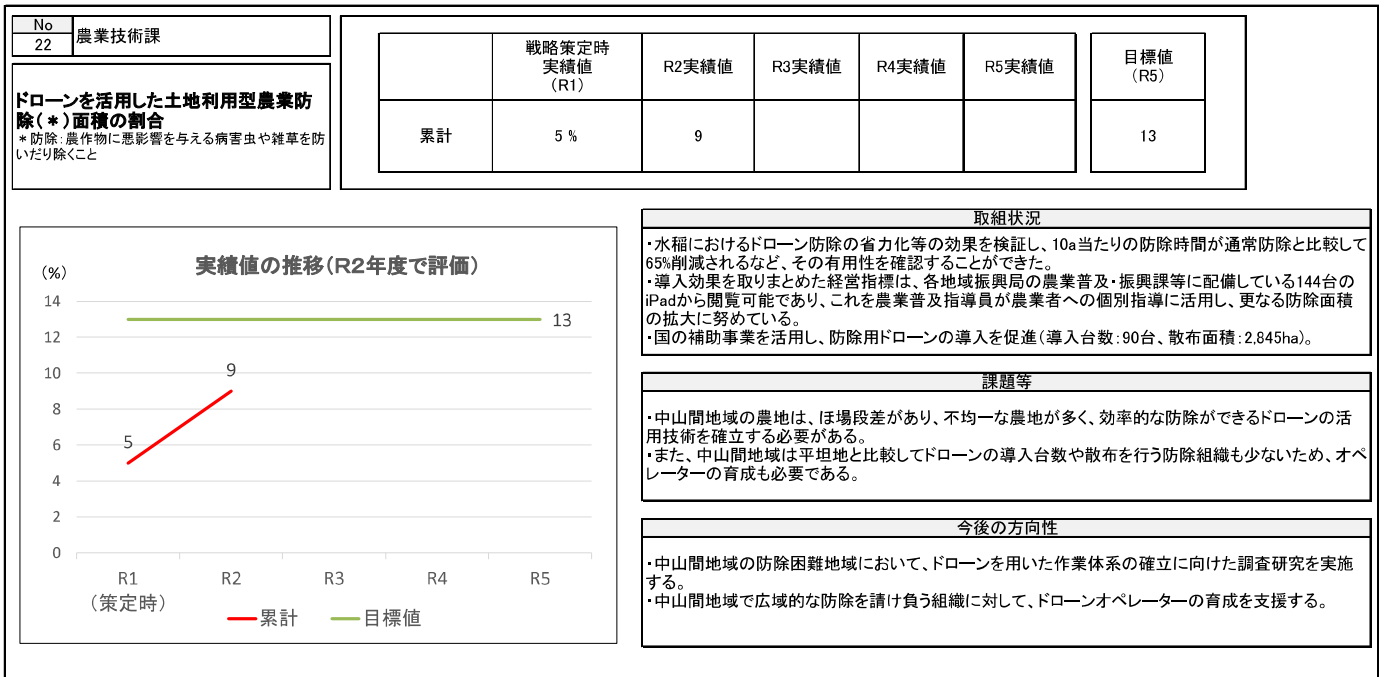
- ・県では、トマト、いちご、なすなどの野菜について、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じた産地構造改革を推進するとともに、みかん・デコポンなどの果樹については、改植の推進や気候変動に対応した生産体制を推進した。
- ・令和元年産の実績は、果樹(みかん)が裏年により生産量が減少した一方、すいか、キャベツ、なす等の作柄が良好であったことに加え、収量が多い果育成品種「ゆうべに」の作付面積の増加もあり、戦略策定時の収量を上回った。

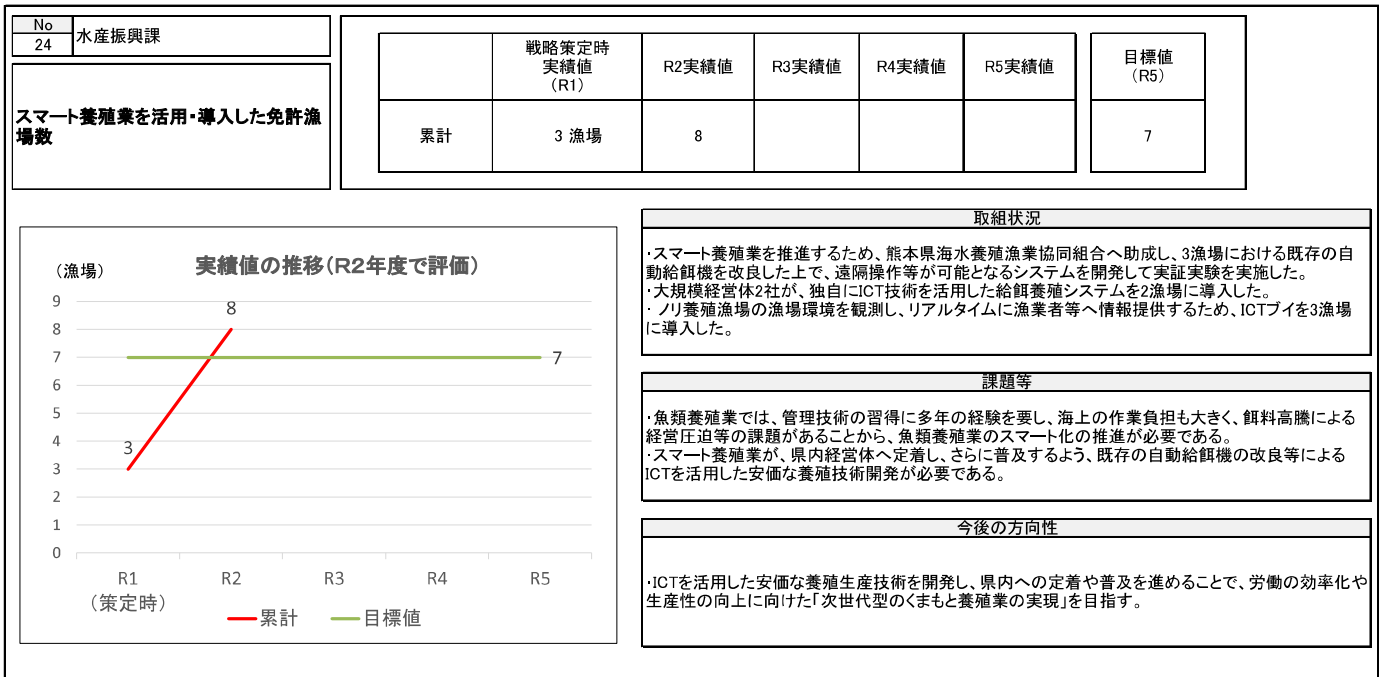
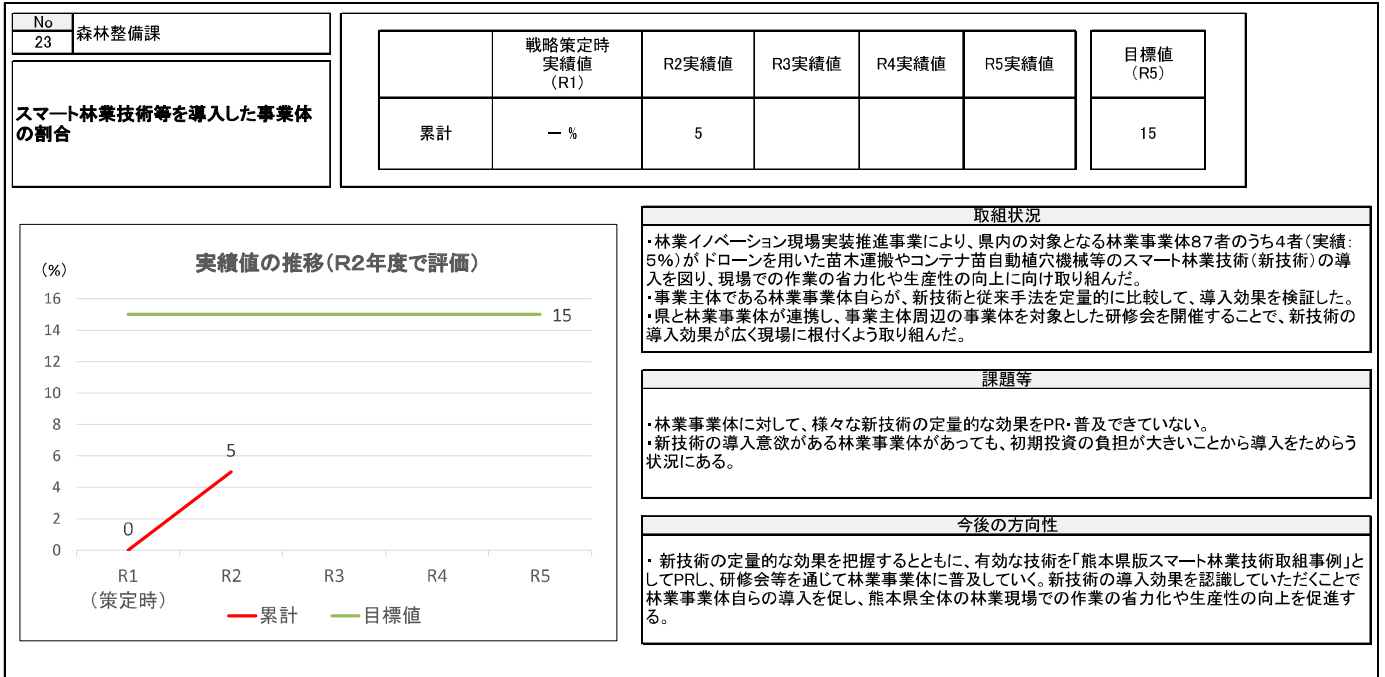
課題等

- ・食の安全安心への関心の高まりや消費者ニーズの多様化、大規模自然災害が頻発している状況も踏まえ、競争力のある生産供給体制を確立していく必要がある。
- ・また、生産者の高齢化等も踏まえ、生産の省力化や技術継承に向けた取組みを推進していく必要がある。

今後の方向性

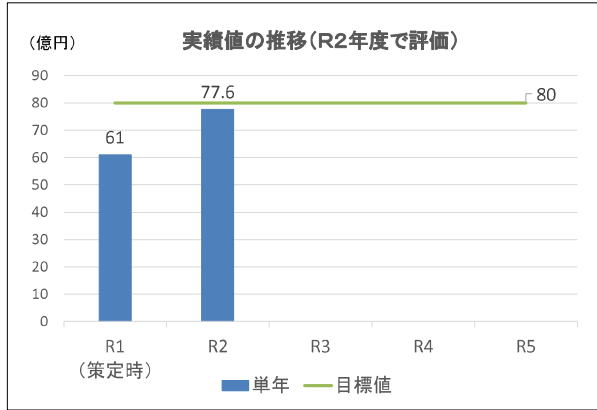
- ・大幅な省力化や生産性の向上に向けたスマート農業技術を積極的に導入するとともに、需要に即した魅力ある品種の導入や技術向上、気象災害などの外的リスク軽減に向けた取組みを引き続き推進する。





No 25	販路拡大ビジネス課
農林水産物等の輸出額	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	61 億円/年	77.6				80



取組状況

- ・国内外アドバイザーによる現地情報の提供、海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催や展示会への出展、新商品の開発支援やテストマーケティング、海外小売店等と連携した熊本県フェア等、輸出拡大の取組みを実施した。
- ・各種輸出関連協議会等と連携して、事業者等の販路回復や販路拡大等の取組みを支援した。

課題等

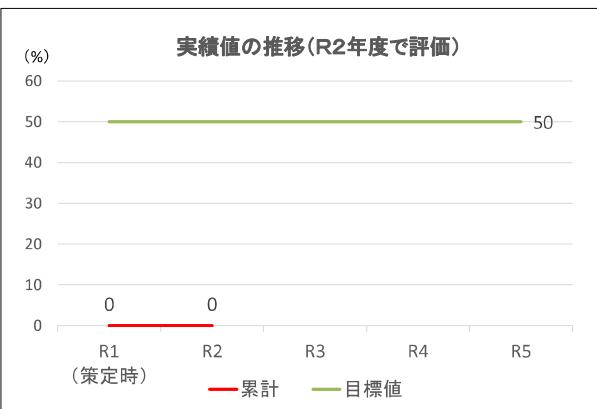
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費行動の変化をチャンスと捉え、農林水産物や加工品など、あらゆる県産品の果ごもり消費に対応した商品開発や新しい生活様式に対応した取組みの推進が必要。
- ・また、相手国のニーズを捉えて生産等を行う「マーケットイン」の発想による新たな市場の開拓が必要。

今後の方向性

- ・農水産物については、商談機会の創出、PR動画等を活用した販売促進や、輸出先国の規制等に対応した産地形成の取組みにより販路回復や拡大を推進する。
- ・林産物については、海外における住宅部材規格の違いについての現地調査、需要に応じた生産・流通体制の構築、「和の空間」をコンセプトとした販路開拓等を実施する。

No 26	むらづくり課
中山間農業モデル地区における目標達成率	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	— %	—				50



取組状況

- ・中山間農業モデル地区については、平成29年度から事業等を活用して新たな地域づくりのためのビジョン策定や、ビジョン達成に向けたモデル地区の取組みへの支援(小規模なほ場整備、機械導入、作物導入等)を実施している。
- ・モデル地区における目標年度は、ビジョン策定から5年後としており、全てのモデル地区でビジョン達成に向けた取組みが進められている。
- ・なお、一部では、高収益作物の導入や新たな加工品の開発、都市農村交流の取組みなど、具体的な成果が現れているモデル地区もある。

課題等

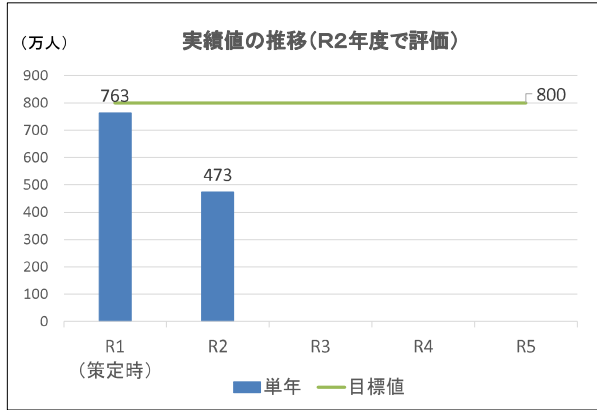
- ・モデル地区のビジョン内容により、多面的な支援(例えば、ほ場整備、機械導入、地域営農組織の設立・法人化、栽培技術指導等)が必要であり、成果が発現するまでに時間を要する。

今後の方向性

- ・ビジョンを策定したモデル地区から順次、事業活用等による支援を行っており、事業による支援が終了したモデル地区の事業効果の早期発現と成果の発信に取り組んでいく。
- ・また、事業を活用した支援を継続して実施しているモデル地区については、ビジョンの達成に向けて地域の実情に応じた支援に引き続き取り組んでいく。

No 27	観光企画課
延べ宿泊者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	763 万人/年	473				800



取組状況

- ・県独自の宿泊助成事業「くまもつ泊まろうキャンペーン」、「くまもと再発見の旅」等の観光需要喚起策を実施した。
- ・熊本県観光拠点支援事業により、中小の宿泊事業者に対して、感染防止対策や新たなメニュー開発等を支援した。

課題等

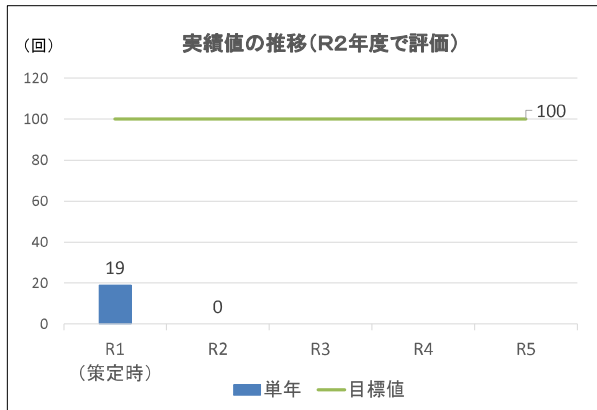
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先の選定に当たっては、三密回避や「非接触」「個別」「分散」といったニューノーマル志向や、「地方」「自然」が重視されるなど、変化が生じてきている。
- ・併せて、DXやSDGsといった考え方・技術の進展等にも対応する必要がある。

今後の方向性

- ・旅行者のニーズの変化を捉えたニューノーマルに対応した新しい観光スタイルの導入や、アニメやスポーツ等と組み合わせた新たな観光コンテンツの開発に取り組み、誘客促進につなげる。
- ・また、デジタル技術等を導入した観光DX(スマート観光)の実現を目指すとともに、各地域の資源・特色を生かした持続可能な(SDGs)振興策を展開する。

No 28	観光振興課、港湾課
クルーズ船寄港数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	19 回/年	0				100



取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、船社等の訪問や視察ツアーを実施して県内の観光素材などをPRしたほか、それ以外の時期もオンライン会議等を随時行うことで船社等との関係を維持している。
- ・令和2年10月以降に運航を再開した邦船3社に対しては、特に誘致活動を強化した。令和3年5月の邦船寄港が決定した後は、八代市などと連携してクルーズ船受入れに対する地元の理解促進の取組みを実施した(令和3年5月の寄港は、新型コロナ感染拡大により、4月にキャンセルとなった)。

課題等

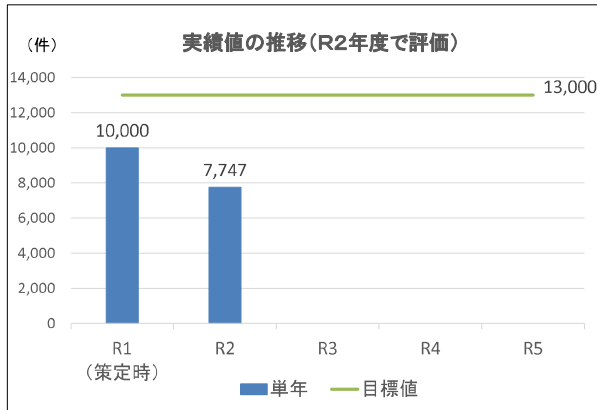
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航本数自体が大きく減少している。特に外国クルーズ船については、運航再開のガイドラインを国や業界団体が策定していないため、運航再開時期の見通しが立っていない。
- ・令和2年2月のダイヤモンド・プリンセス号船内における集団感染事案により、現在でもクルーズ船の受入れに対する不安を持つ住民が存在する。

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながら、くまもんポート八代や県内各地の観光素材を積極的にPRする。また、高速道路の利用助成を開始し、港から観光地までのアクセスを改善することで、寄港数の増加を図る。
- ・クルーズ船が実施している感染防止対策について、県民に対し正確な情報提供を行うとともに、寄港地としての感染対策をより向上させるため、観光施設向けの対策マニュアルを作成する。

No 29	観光振興課
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	10,000 件/年	7,747				13,000



取組状況

- ・地域の魅力ある観光素材の着地型旅行商品化や、これまでに達成した着地型旅行商品のブラッシュアップを行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、直接的なセールスが出来なかったため、オンライン等を活用し、旅行会社に対して販売プロモーションを実施した。
- ・阿蘇へのアクセスルート復旧に合わせ、8月から11月にかけて観光キャンペーン『I'm fine! ASO』を実施し、その中で阿蘇地域の旅行商品の割引販売を行った(3,378件販売、前年比6.7倍)。

課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、着地型旅行商品の申込件数が大幅に減少(3割減)。
- ・これまでは、旅行会社に対して積極的なセールス活動を行ってきたが、今後は、消費者の予約手段の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等で、旅行会社を通じた販売は減少し、直販の増加が想定されるため、SNS等を活用した個人向けの情報発信に力を入れる必要がある。

今後の方向性

- ・引き続き、地域と連携しながら個人型の着地型旅行商品の造成及び高品質化に向けた磨き上げを行う。
- ・今後は、消費者の動向を捉え、個人向け販売を意識したSNS等による情報発信や、インターネット上で取引を行う旅行会社「OTA(オンライントラベルエージェント)」と連携した販売に力を入れる。
- ・令和3年度は、阿蘇地域の創造的復興や九州新幹線開業10周年を対外的に発信する好機と捉え、旅行商品の販売を促進する。